

通商産業省組織の移管先一覧

平成12年12月
通商産業省

目 次

大臣官房	1
大臣官房調査統計部	2
通商政策局	3
貿易局	5
産業政策局	7
商務流通 G	9
環境立地局	11
基礎産業局	13
機械情報産業局	14
生活産業局	16
工業技術院	17
資源エネルギー庁長官官房	19
石油部	21
石炭・新エネルギー部	22
公益事業部	24
特許庁	27
中小企業庁長官官房	29
計画部	30
経営支援部	32
小規模企業部	33
通商産業研究所	34
(参考) 経済産業省機構図	35

現行の課未満の組織については、必要に応じて()で記載しています。

現行と業務が変わらない組織については、網掛け(■)をしています。

平成13年1月6日以降、担当課等が不明な場合は、3501-1511(代表電話; 9:00~17:45)又は大臣官房政策評価広報課広報室(03-3501-1657)までお問い合わせ下さい。

大臣官房

現行課	移管先	移管する業務
秘書課 (現行と変更なし)	大臣官房秘書課	職員の採用、サービスなどの人事や研修に関する事 叙勲、褒章など栄典に関する事
総務課	大臣官房企画課	経済産業省全体の政策の総合調整に関する事 国会との連絡に関する事
	大臣官房 情報システム厚生課	他省庁や地方自治体からの公文書の受け取りと発送に関する事
会計課 (現行と変更なし)	大臣官房会計課	予算及び決算全般に関する事。(特別会計については、各特別会計 担当部局で担当(注)) 会計の監査に関する事 行政財産、物品の管理に関する事
(厚生管理官付) (現行と変更なし)	大臣官房 情報システム厚生課	職員の衛生、医療その他福利厚生に関する事 省内の電話、公用車に関する事 公務員宿舎の貸与に関する事 庁舎の修繕・整備に関する事 警備、その他庁内の取締りに関する事
地方課	経済産業政策局 地域経済産業政策課	経済産業局(現通商産業局)及び沖縄総合事務局との連絡及び調整に 関する事。
政策評価 広報課	大臣官房 政策評価広報課	政策の評価に関する事 広報に関する事 情報公開に関する事 その他行政改革一般に関する事
情報シス テム課 (現行と変更なし)	大臣官房 情報システム厚生課	情報システムの整備と管理に関する事

(注) 貿易保険特別会計(13年4月1日以降は、貿易再保険特別会計): 貿易経済協力局貿易保険課
 アルコール専売事業特別会計(13年3月31日で廃止): 製造産業局アルコール課
 石炭並びに石油及びエネルギー需給特別会計: 資源エネルギー庁長官官房総合政策課
 電源開発促進対策特別会計(電源多様化対策): 資源エネルギー庁長官官房総合政策課
 電源開発促進対策特別会計(電源立地対策): 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課

大臣官房調査統計部

現行課	移管先	移管する業務
管理課	経済産業政策局 調査統計部 統計企画解析課	経済産業省所管の統計に関する事務のとりまとめ OECDなどの国際機関へのデータ提供及びアジアの統計未整備国の統計整備に関すること 経済産業省所管統計調査功労者表彰に関すること
	経済産業政策局 調査統計部 動態統計課	生産動態統計調査、特定サービス産業動態調査などに関すること 第3次産業活動指数、全産業活動指数に関すること
	経済産業政策局 調査統計部 構造統計課	特定サービス産業実態調査、石油等消費構造統計調査などに関すること
商工統計課	経済産業政策局 調査統計部 動態統計課	商業動態統計調査に関すること
	経済産業政策局 調査統計部 構造統計課	商業統計調査、工業統計調査に関すること
企業統計課	経済産業政策局 調査統計部 構造統計課	企業活動基本調査、企業動向調査などに関すること
統計解析課	経済産業政策局 調査統計部 統計企画解析課	産業連関表に関すること 鉱工業生産活動分析に関すること
	経済産業政策局 調査統計部 動態統計課	鉱工業生産・出荷・在庫指数（IIP）に関すること

通商政策局

現行課	移管先	移管する業務
総務課	通商政策局 通商政策課	総合的な通商政策の調整に関すること
(通商情報広報室)	大臣官房 政策評価広報課	海外向け広報に関すること
(通商調査室)	通商政策局 情報調査課	通商に関する情報の収集、分析及び提供に関すること（通商白書の作成など）
米州課 (現行と変更なし)	通商政策局 米州課	アメリカ合衆国、カナダ及び中南米諸国との通商関係に関すること
欧州アフリカ中東課 (現行と変更なし)	通商政策局 欧州中東アフリカ課	欧州諸国、中東諸国及びアフリカ諸国との通商関係に関すること
南東アジア大洋州課	通商政策局 アジア大洋州課	南東アジア大洋州諸国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、オーストラリアなど）との通商関係に関すること（AEM-MITIに関することなど）
北西アジア課	通商政策局 アジア大洋州課	北アジア諸国（中国、韓国など）、西アジア諸国（インド、パキスタンなど）との通商関係に関すること
国際経済課	通商政策局 国際経済課	多数国間の通商政策の企画・立案 サミット、OECD、国連に関すること FTA（自由貿易協定）一般に関すること
	通商政策局 通商機構部	四極貿易大臣会合に関すること
通商協定管理課	通商政策局 通商機構部	WTO協定の交渉・実施に関すること
通商関税課	通商政策局 通商機構部	関税政策に関すること
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課	関税割当及び特惠関税割当に関すること
経済協力課	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課	経済協力に関する総合的な政策の企画・立案・推進 OECD DACに関すること
		国際協力銀行法 国際協力事業団法
	貿易経済協力局 資金協力課	資金協力（円借款）に関すること
技術協力課	貿易経済協力局 技術協力課	技術協力（研修生受入、専門家派遣など）に関すること

(現行と変更なし)		
地域協力課 (現行と変更なし)	通商政策局 地域協力課	A P E C、A S E Mなどの地域協力に関すること 日シンガポール新時代経済連携協定に関すること

貿易局

現行課	移管先	移管する業務
総務課	通商政策局 通商政策課	日本貿易振興会（JETRO）に関すること 日本貿易振興会法
	貿易経済協力局 貿易振興課	貿易表彰、貿易貢献企業表彰に関すること
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課	輸出入の許可・承認手続の電子化に関すること 輸出入取引審議会の庶務
（貿易調査室）	通商政策局 情報調査課	輸出入の動向分析及び見通しに関すること
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課	輸入貨物に係る緊急輸入制限（セーフガード）、不当廉売（アンチダンピング）関税などの制度の運用に関すること
（農水産室）	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課	農林畜水産物の輸出及び輸入の承認に関すること 外国為替及び外国貿易法（農林畜水産物の輸出入の承認） 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（輸出入の承認（加工品以外））
	その他の総務課の機能については関係部局に業務移管	
輸出課	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課	輸出の管理に関すること 輸出の承認の事後審査に関すること 外国為替及び外国貿易法（法令の解釈及び事後審査（安全保障貿易管理関連以外））
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課	輸出の承認に関すること 外国為替及び外国貿易法（輸出の承認） 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（輸出移動書類の交付） 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（輸出の承認（加工品））
（安全保障貿易検査官室）	貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課	輸出及び役務取引（技術、情報の提供など）の許可（安全保障貿易管理関連）の事後審査に関すること 外国為替及び外国貿易法（事後審査（安全保障貿易管理関連））
	安全保障貿易管理課	貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課
		貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易審査課

		外国為替及び外国貿易法（輸出及び役務取引の許可（安全保障貿易関連））
輸入課	貿易経済協力局 貿易振興課	輸入促進に関すること（輸入促進税制に関することなど） 輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（輸入促進に関すること） 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部（輸入促進高度化施設に関すること）
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課	輸入の管理に関すること 輸入の承認の事後審査に関すること 外国為替及び外国貿易法（法令の解釈及び事後審査）
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課	輸入の承認に関すること 外国為替及び外国貿易法（輸入の承認） 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（輸入移動書類の交付） 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（輸入の承認（加工品））
為替金融課	貿易経済協力局 貿易振興課	通商に関する税制（技術等海外取引税制など）に関すること
	貿易経済協力局 通商金融・経済協力課	外国為替及び通商金融制度に関する調査分析・研究に関すること OECDの輸出信用取決めにに関する企画立案及び総合調整
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易管理課	通商に伴う為替の管理及び調整に関すること（通商に伴う支払、役務取引（技術、情報の提供など）などに係る規制についての法令の解釈及び事後審査） 外国為替及び外国貿易法（法令の解釈及び事後審査）
	貿易経済協力局 貿易管理部 貿易審査課	通商に伴う支払、役務取引（技術、情報の提供など）などの許可に関すること 外国為替及び外国貿易法（通商に伴う支払、役務取引などの許可）
貿易保険課	貿易経済協力局 貿易保険課	貿易保険に関すること 貿易保険特別会計に関すること（13年4月1日以降は貿易再保険特別会計に関すること） 貿易保険法 貿易保険特別会計法
長期貿易保険課	貿易経済協力局 貿易保険課	保険期間が二年以上の貿易保険の引受けに関すること 貿易保険法

産業政策局

現行課	移管先	移管する業務
総務課	経済産業政策局 経済産業政策課	経済構造改革の推進に関すること 経済財政諮問会議に関する企画・立案への参画 経済取引ルールの整備に関すること 業種に普遍的な産業政策に関すること 商工会議所及び日本商工会議所に関すること 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法のとりまとめ 商工会議所法
	大臣官房 政策評価広報課	公益法人に関する事務のとりまとめ
(知的財産政策室)	経済産業政策局 産業組織課	知的財産に関する政策の企画・立案
調査課	経済産業政策局 調査課	内外経済事情及び景気動向の調査・把握 マクロ経済運営のための企画・立案
産業構造課 (現行と変更なし)	経済産業政策局 産業構造課	経営資源の選択と集中に向けた取組の支援などを通じた産業活力の再生に係る措置の実施など、産業構造の改善に関する政策の企画・立案 産業構造審議会の庶務 産業活力再生特別措置法
産業技術課	産業技術環境局 産業技術政策課	産業技術政策に関すること 産業技術力強化法 産業活力再生特別措置法の一部 (日本版バイドール条項：国からの委託研究開発の成果を受託者側に100%帰属させることができる規定)
(大学等連携推進室) (現行と変更なし)	産業技術環境局 大学連携推進課	産学連携に関すること 大学等から民間事業者への技術移転(TLO整備など)に関すること 産業技術に係る人材育成に関すること 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部(産学連携施設に関すること) 産業活力再生特別措置法の一部 (承認TLOに対する特許料及び審査請求料の減免措置)
新規産業課	経済産業政策局 参事官(新規産業室)	新規産業に関すること 規制制度改革に関すること(ストックオプションなど) 新事業創出促進法
産業組織課	経済産業政策局 産業組織課	企業関連制度の整備など企業間関係その他の産業組織の改善に関すること 不正競争の防止に関すること

		不正競争防止法
産業資金課 (現行と変更なし)	経済産業政策局 産業資金課	産業金融に関する政策の企画・立案 財政投融资計画に関する事 産業基盤整備基金に関する事 破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法
企業行動課 (現行と変更なし)	経済産業政策局 企業行動課	経営管理の改善及び能率の向上並びに企業行動の適正化(総会屋対策等)に関する事 事業の経理に関する事(企業会計など) 税制の総括事務
(産業人材政策室)	経済産業政策局 参事官(産業人材政策室)	企業における雇用の現状把握・分析に関する事 産業人材の育成とその円滑な供給のための課題抽出及びその制度設計に関する事 企業年金の現状把握・分析及びその制度設計に関する事 労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法
国際企業課	貿易経済協力局 貿易振興課	外資系企業の我が国への進出及び事業活動に関する事 我が国企業の海外における事業活動に関する事 対内直接投資及び技術導入契約の届出・報告に関する事 輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法の一部(対内投資事業に関する事) 外国為替及び外国貿易法の一部(対内直接投資及び技術導入契約に関する事)
物価対策課	経済産業政策局 調査課	所管物資の価格等の調査と緊急時における価格・需給の調整に関する事 国民生活安定緊急措置法 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律

商務流通 G

商政課	商務情報政策局 流通政策課	商業に関する基本的な政策の企画・立案
(商務室) (現行と変更なし)	商務情報政策局 商務課	商品先物取引・商品ファンドの検査・監督に関すること 商品取引所に関すること 商品取引所法 商品投資に係る事業の規制に関する法律 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律
(博覧会推進室)	商務情報政策局 サービス政策課	博覧会、展示会に関すること(2005年日本国際博覧会に関することなど) 平成17年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律
取引信用課 (現行と変更なし)	商務情報政策局 取引信用課	割賦販売・割賦購入あつせんなどに関すること リースに関すること 割賦販売法 特定債権等に係る事業の規制に関する法律
産業流通政策課	商務情報政策局 流通政策課	物資の流通の効率化及び適正化に関すること(高度物流情報化システムの構築、卸共同流通ターミナルの整備など) 流通業務市街地の整備に関する法律 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部(卸共同ターミナルに関すること) 【公募型補助金】 広域物流効率化推進事業補助金(大企業分)
流通産業課 (現行と変更なし)	商務情報政策局 流通産業課	商一般に関する事務のうち卸売業及び小売業に関すること 大規模小売店舗における小売業に関すること 中心市街地の活性化・特定商業集積の整備に関すること 大規模小売店舗立地法 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(中心市街地活性化に係る事務の総括及び商業施設・商業基盤施設の整備に関すること) 特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法
消費経済課	商務情報政策局 消費経済部 消費経済政策課	消費者政策の企画・立案 訪問販売業、通信販売業に関すること 消費経済審議会の庶務 消費者志向優良企業等に対する表彰
	商務情報政策局 消費経済部 消費経済対策課	訪問販売等に関する法律に基づく訪問販売、通信販売などの監督 家庭用品の品質表示に関すること 訪問販売等に関する法律 家庭用品品質表示法 特定商品等の預託等取引契約に関する法律

(消費者相談室)	商務情報政策局 消費経済部 消費経済対策課	消費生活に関する苦情、問い合わせに対する情報提供などに関する こと
製品安全 課 (現行と変更なし)	商務情報政策局 製品安全課	一般消費者の利用する消費生活用製品、液化石油ガス器具等、ガス用 品、電気用品の規制に関する こと 製品安全に係る事務のとりまとめ ----- 消費生活用製品安全法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液化石油 ガス器具等の技術基準への適合確認に関する こと） ガス事業法（ガス用品の技術基準への適合確認に関する こと） 電気用品取締法（一般消費者の利用する電気用品の型式の認可に 関する こと）

環境立地局

現行課	移管先	移管する業務
総務課	総務課の機能については、関係部局に移管	
立地政策課 (地域産業振興室)	経済産業政策局 地域経済産業政策課	地域経済産業に関する総合的な政策の企画・立案・推進 地域振興整備公団に関すること(管理事務一般など)
		工場立地法 工業再配置促進法 地域振興整備公団法(管理事務一般など)
		【公募型補助金】 産業再配置促進費補助金
	経済産業政策局 立地環境整備課	産業立地に関すること(沖縄振興、企業誘致関連調査など)
		新事業創出促進法(地域産業資源を活用した事業環境の整備(地域プラットフォーム)に関すること) 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(都市型新事業に関すること) 多極分散型国土形成促進法 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 大阪湾臨海地域開発整備法 農村地域工業等導入促進法 総合保養地域整備法 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
		【公募型補助金】 地域新事業創出基盤施設整備費補助金(ビジネスインキュベータ補助金) 地域新産業創出総合支援事業費補助金(地域新産業創造プラットフォーム補助金)
	経済産業政策局 地域技術課	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法(基盤的技術産業集積に関すること) 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部(リサーチコアに関すること)
		【公募型補助金】 地域産業集積活性化対策費補助金
産業施設課 (現行と変更なし)	経済産業政策局 産業施設課	産業関連施設の整備に関すること(工業用水道などの産業インフラの整備) 工業用水に関すること 水資源開発公団に関すること
		工業用水法 工業用水道事業法 水資源開発公団法
環境政策課	産業技術環境局 環境政策課	環境の保全に関する事務の総括に関すること(環境政策に関する省内及び他省庁との総合調整)

(現行と変更なし)		<p>環境と調和のとれた事業活動の促進に関すること（環境産業の振興に関することなど） 地球環境の保全に関すること（地球温暖化問題に関することなど） 産業公害の防止対策に関すること 産業廃棄物対策に関すること 環境事業団に関すること（地球環境基金に関することなど）</p> <hr/> <p>環境事業団法（地球環境基金に関することなど） 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（基本的事項の公表、措置命令、報告徴収、立入検査その他必要な連絡調整等の総括事務）</p>
リサイクル推進課 (現行と変更なし)	産業技術環境局 リサイクル推進課	<p>リサイクル・リユース・リデュース（いわゆる3R）の推進による循環型社会の形成のための政策に関すること</p> <hr/> <p>再生資源の利用の促進に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（リサイクル関連施設に関すること）</p> <hr/> <p>【公募型補助金】 省資源・再資源化事業費補助金 （廃棄物処理・再資源化技術実証事業）</p>
保安課	原子力安全・保安院 保安課	<p>火薬類の取締り及び高圧ガスの保安の確保に関すること 石油コンビナートに係る災害の防止に関すること</p> <hr/> <p>火薬類取締法 高圧ガス保安法 石油コンビナート等災害防止法</p>
(液化石油ガス保安対策室)	原子力安全・保安院 液化石油ガス保安課	<p>一般消費者等に係る液化石油ガス（LPガス）の保安に関すること</p> <hr/> <p>液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液化石油ガスの販売事業及び設備等に関すること） 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（液化石油ガスの消費設備に関すること）</p>
鉱山保安課	原子力安全・保安院 鉱山保安課	<p>鉱山（石炭鉱山と亜炭鉱山以外）の保安に関すること</p> <hr/> <p>鉱山保安法（石炭鉱山と亜炭鉱山に関すること以外） 金属鉱業等鉱害対策特別措置法</p>
(石炭保安室) (現行と変更なし)	原子力安全・保安院 石炭保安課	<p>石炭鉱山と亜炭鉱山の保安に関すること</p> <hr/> <p>鉱山保安法に関すること（石炭鉱山と亜炭鉱山に関すること）</p>

基礎産業局

現行課	移管先(製造産業局)	移管する業務
総務課 (化学兵器・麻薬原料等規制対策室)	製造産業局 化学物質管理課	化学物質審議会(現化学品審議会)の庶務 化学工業品の化学兵器もしくはその原料としての使用または麻薬、 向精神薬等の原料としての使用に係る規制に関すること ----- 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律
その他の総務課の機能については、関係部局に移管		
鉄鋼課 (現行と変更なし)	製造産業局鉄鋼課	鉄鋼及び鉄鋼製品に関すること
非鉄金属課 (現行と変更なし)	製造産業局 非鉄金属課	非鉄金属(アルミニウム、チタニウム、レアアース)及び非鉄金属 製品(電線、ケーブル、シリコンウェハーなど)に関すること
化学物質 管理課	製造産業局 化学物質管理課	PRTR 制度、MSDS 制度の推進等化学物質の管理に関すること 化学物質の安全性に係る情報の整備、試験・評価法の開発など基盤の 整備に関すること 化学物質の安全性の審査及び規制に関すること オゾン層の保護に関すること ----- 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関 する法律 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
化学課 (現行と変更なし)	製造産業局 化学課	化学工業品(バイオの知見を利用しているもの以外)に関すること
生物化学 産業課 (現行と変更なし)	製造産業局 生物化学産業課	バイオ政策に関すること せっけん、化粧品、試薬などに関すること ----- 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並 びに廃棄に関する条約の実施に関する法律
アルコー ル課 (現行と変更なし)	製造産業局 アルコール課	アルコール専売に関すること(～平成13年3月31日) アルコールに関すること(平成13年4月1日～) ----- アルコール専売法(～平成13年3月31日) アルコール事業法(平成13年4月1日～)

機械情報産業局

現行課	移管先	移管する業務	
総務課 (計量行政室)	産業技術環境局 知的基盤課	適正な計量の実施の確保に関すること 計量行政審議会の庶務 計量法	
	製造産業局 産業機械課	計量器に関すること	
	(素形材産業室)	製造産業局 産業機械課 (素形材産業室)	素形材(鋳造品、鍛造品、粉末冶金など)産業とそれに関連する金型、 鋳造機械、鍛圧機械、熱処理などに関すること
	製造産業局 産業機械課	機械類信用保険に関すること 機械類信用保険法	
	(医療・福祉機器産 業室)	商務情報政策局 サービス産業課 (医療・福祉機器産 業室)	医療用機械器具・福祉用具に関すること
	(新映像産業室)	商務情報政策局 文化情報関連産業課	映像(アニメーション、デジタルアーカイブなど)産業とマルチメディア コンテンツ(CG、デジタル音楽など)産業の発展に関すること
	その他の総務課の機能に関しては、関係部局に業務移管		
産業機械 課	製造産業局 産業機械課	産業機械(工作機械、建設機械、精密機械、一般産業機械など)及び ねじ・歯車などに関すること	
	商務情報政策局 情報通信機器課	事務機器(コピー、FAXなどの機器)に関すること	
電子政策 課	商務情報政策局 情報政策課	ITに関する総合的な政策の企画・立案・推進	
	商務情報政策局 情報経済課	電子商取引の促進のための環境整備に関すること	
情報処理 システム 開発課	商務情報政策局 情報政策課	地域の情報化、GIS、ICカードの普及に関すること 【公募型補助金】 先進的情報処理システム整備推進費補助金 先進的情報通信施設整備費補助金	
	商務情報政策局 情報経済課	個人情報の保護に関すること	
	商務情報産業局 情報処理振興課	データベース(情報を検索しやすく加工蓄積し、体系化したもの)の 発展に関すること	
	情報処理 振興課	商務情報政策局 情報政策課	情報処理振興事業協会に関すること

		情報処理の促進に関する法律（情報処理振興事業協会及びプログラム調査などに関すること）
	商務情報政策局 情報処理振興課	情報サービス産業（ソフトウェア産業など）の発展に関すること 情報化人材の育成に関すること 情報化月間に関すること
		情報処理の促進に関する法律（情報処理技術者試験に関すること） 新事業創出促進法（情報化関連人材育成事業に関すること）
		【公募型補助金】 未踏ソフトウェア創造事業
	商務情報政策局 情報経済課	情報セキュリティの確保に関すること
電子機器課	商務情報政策局 情報通信機器課	情報通信機器（パソコン、携帯電話など）及びその部品（半導体、液晶など）に関すること
		半導体集積回路の回路配置に関する法律
電気機器課	製造産業局 産業機械課	重電機器（発電機など）に関すること
	商務情報政策局 情報通信機器課	家庭用電気機器（テレビ、VTR、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など）に関すること
		特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
自動車課 （現行と変更なし）	製造産業局自動車課	自動車及びその部品などに関すること
航空機武器宇宙産業課 （現行と変更なし）	製造産業局 航空機武器宇宙産業課	航空機、武器、人工衛星、ロケット及びその部品などに関すること 商業化・実用化に向けた宇宙開発の推進に関すること
		航空機工業振興法 航空機製造事業法 武器等製造法 対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律
車両課 （現行と変更なし）	製造産業局車両課	自転車競走・小型自動車競走の施行に関すること 自転車及びその部品に関すること 日本自転車振興会、日本小型自転車振興会に関すること
		自転車競技法 小型自動車競走法

生活産業局

現行課	移管先	移管する業務
総務課		総務課の機能については関係部局に業務移管
繊維課 (現行と変更なし)	製造産業局繊維課	繊維（紡績、化合績、織物、染色、アパレル、繊維インテリアなど）に関すること
紙業印刷業課	製造産業局 紙業生活文化用品課	紙業（紙、パルプ、紙加工など）、古紙リサイクル業及び包装業に関すること
	商務情報政策局 文化情報関連産業課	印刷業（印刷・製本など）に関すること 全国カレンダー展に関すること
生活用品課	製造産業局 紙業生活文化用品課	生活用品産業（ガラス製品、日用金属製品、家具、文具、陶磁器、喫煙具、装身具、皮革・皮革製品、象牙、べっ甲など）に関すること
		伝統的工艺品産業の振興に関する法律
文化関連産業課	製造産業局 紙業生活文化用品課	運動用具、楽器及びおもちゃに関すること
	商務情報政策局 サービス産業課	スポーツサービス業及び生涯学習振興（スポーツ産業、アミューズメント、学習塾、英語会話など）に関すること
	商務情報政策局 文化情報関連産業課	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部（特定デザイン関連施設） 文化情報関連産業（映画、音楽など）に関する事務
住宅産業 窯業建材課 (現行と変更なし)	製造産業局 住宅産業窯業建材課	住宅産業・窯業・建材産業（プレハブ住宅、住宅設備、建材、セメント、ガラス、骨材、ファインセラミックスなど）に関すること
		砂利採取法 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
サービス産業課	製造産業局 紙業生活文化用品課	デザインに関すること グッドデザイン賞に関すること
	商務情報政策局 サービス政策課	サービス産業に関する総合的施策の企画立案、国際的な枠組み構築、基盤整備（サービス評価、標準化など）及び新規サービス産業（アウトソーシング、SOHOなど）に関すること
	商務情報政策局 サービス産業課	サービス産業（ゴルフ場、医療・福祉、エステ、伝統芸能など）に関すること
	商務情報政策局 文化情報関連産業課	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律 地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律 出版・広告業に関すること

工業技術院

現行課	移管先	移管する業務
総務課	産業技術環境局 技術振興課	産業技術に関する研究開発体制の整備等に関する法律 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律
	----- その他の総務課の機能については、関係部局に移管	
人事課	産業技術環境局 業務管理官室	人事（現工業技術院本院から産業技術環境局に移行する部分）に関する こと
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所に係る人事に関する こと
会計課	産業技術環境局 業務管理官室	会計に関する こと
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所に係る会計、物品調達・管理、財産管理に関する こと
研究業務 課	産業技術環境局 技術振興課	産業技術総合研究所の研究開発に係る中期目標の策定などに関する こと 国有特許の管理及び運営に関する こと
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所の試験研究計画その他業務計画に関する こと
計画課	産業技術環境局 技術振興課	産業技術総合研究所の研究体制の整備に係る中期目標の策定などに 関すること
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所の研究体制の整備に関する こと
地域技術 課	経済産業政策局 地域技術課	地域における技術の振興に関する こと
	----- 【公募型補助金】 地域コンソーシアム研究開発制度	
	産業技術環境局 技術振興課	研究基盤施設整備に関する こと（高度な研究開発に必要な設備であ って、民間企業のみでは整備が困難なものの施設整備） 新規産業創造のための技術開発への助成に関する こと（優れた技術開発を行う民間企業に対する助成） 工業技術連絡会議に関する こと
技術振興 課	産業技術環境局 技術振興課	産業技術の試験研究の助成、税制などに関する こと（鉦工業技術研究組合関連税制など）
	----- 鉦工業技術研究組合法 基盤技術研究円滑化法	
企画調査 課	産業技術環境局 産業技術政策課	科学技術についての総合的政策の企画・立案
	産業技術環境局 技術評価調査課	鉦工業の科学技術に関する調査に関する こと

技術評価課	産業技術環境局 技術評価調査課	鉱工業の科学技術に係る評価に関すること（経済産業省技術評価指針に関することなど）
成果普及 広報課	産業技術環境局 産業技術政策課	産業技術政策に係る広報に関すること
	産業技術環境局 技術振興課	産業技術の試験研究の成果の普及に関すること
	経済産業研究所	国立国会図書館支部工業技術院図書館
国際研究 協力課	産業技術環境局 産業技術政策課	鉱工業の科学技術に関する海外との間の研究協力・国際交流・国際機関等に関すること（海外政府機関との産業技術政策対話の促進など）
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所の海外との研究協力に係る試験研究・研究体制の整備に関すること（国際共同研究及び研究者の招へい・派遣など）
産業科学 技術研究 開発課	産業技術環境局 研究開発課	産業科学技術研究開発に関すること 【公募型補助金】 産業技術研究助成制度
	産業技術環境局 技術振興課	【公募型補助金】 産業技術実用化補助制度
エネルギー技術 研究開発 課	産業技術環境局 研究開発課	新エネルギー技術研究開発及び省エネルギー技術研究開発に関すること
標準課	産業技術環境局 基準認証政策課	標準化政策・基準認証政策の企画・立案 日本工業標準調査会の庶務
		工業標準化法
国際標準 課	産業技術環境局 基準認証政策課	WTO/TBT 関係業務など基準認証制度に係る国際制度に関すること 基準認証に係る国際協力に関すること
	産業技術環境局 標準課	国際標準化機関（ISO/IEC など）に関すること
標準認証 課	産業技術環境局 認証課	認定・認証制度に関する企画・立案、相互承認に関する事務のとりまとめ
国際認証 課	産業技術環境局 認証課	JIS（日本工業標準）マーク工場認定機関の指定、試験事業者の認定などに関すること
知的基盤 課	産業技術環境局 知的基盤課	計量標準の整備その他の知的基盤の整備に関すること
標準業務 課	産業技術環境局 標準課	JIS規格、ISO規格、IEC規格の制定、改正、廃止などに関すること
管理シス テム規格 課	産業技術環境局 認証課	管理システム規格（ISO9000,14000 など）の制定、改正、廃止などに関すること

資源エネルギー庁長官官房

課	移管先	移管する業務
総務課	長官官房総合政策課	資源エネルギー庁内の総合調整 資源エネルギー庁の職員人事に関すること 資源エネルギー庁の予算・決算に関すること 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計（電源立地対策は除く。）に関すること 資源エネルギー庁の職員の福利厚生に関すること（原子力安全・保安に関すること以外） 資源エネルギー庁の所掌に係る他省庁や地方自治体からの公文書の受け取りと発送に関すること（原子力安全・保安に関すること以外） 資源エネルギー施策の広報に関すること
		石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法 電源開発促進対策特別会計法
	資源・燃料部政策課	鉱業法の解釈に関すること
		鉱業法
(海洋開発室)	資源・燃料部 鉱物資源課	海洋開発に関すること
	電力・ガス事業部 原子力政策課	原子力の広報に関すること
	原子力安全・保安院 企画調整課	原子力安全・保安院の予算、決算に関すること 原子力安全・保安院の職員の福利厚生に関すること 他省庁や地方自治体からの公文書の受け取りと発送に関すること（原子力安全・保安に関すること）
企画調査課	長官官房総合政策課	資源エネルギーに関する総合的な政策の企画・立案 総合資源エネルギー調査会（現総合エネルギー調査会）の庶務
国際資源課 (現行と変更なし)	長官官房国際課	資源エネルギーに関する国際協力に関すること（二国間協議など） 資源エネルギーに関する国際機関及び国際会議に関すること（IEA、APECに関することなど）
鉱業課	資源・燃料部政策課	鉱物資源に関する総合的な政策の企画・立案 深海底鉱業暫定措置法
	資源・燃料部 鉱物資源課	銅、鉛、亜鉛、金、銀などに関すること 非金属（石灰石など）及び採石に関すること レアメタルの備蓄に関すること 金属鉱業事業団に関すること
		金管理法 採石法 金属鉱業事業団法
原子力産業課	電力・ガス事業部 原子力政策課	原子力の研究、開発及び利用に関する総合的な政策の企画・立案 原子力委員会及び原子力安全委員会に関すること

	原子力の利用に関する国際協力に関すること（I A E Aに関する ことなど） 放射性廃棄物の処分に関すること
電力・ガス事業部 核燃料サイクル産業 課	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律 原子力産業施設（ウラン濃縮施設、再処理施設、中間貯蔵施設など） の立地に対する対策の企画・立案

資源エネルギー庁石油部

課	移管先	移管する業務
計画課	資源・燃料部政策課	石油及び石油製品に関する基本的な政策の企画・立案・推進 石油公団に関すること（管理事務一般など）
		石油公団法（管理事務一般など） 石油業法（石油供給計画）
	資源・燃料部 石油・天然ガス課	原油に関すること
精製備蓄課	資源・燃料部 石油精製備蓄課	石油の精製に関すること 石油及び石油製品（LPガス以外）の備蓄に関すること 石油製品の輸入に関すること 石油公団に関すること（石油備蓄業務）
		石油業法（精製業の許可・認可に関すること） 石油需給適正化法（石油製品の流通に関すること以外） 石油備蓄法（LPガスに関すること以外） 揮発油等の品質の確保等に関する法律（石油製品の輸入に関すること） 石油公団法（石油備蓄業務）
	資源・燃料部政策課	石油業法（石油生産計画、石油輸入計画）
流通課 （現行と変更なし）	資源・燃料部 石油流通課	石油及び石油製品の流通に関すること
		石油パイプライン事業法 石油需給適正化法（石油製品の流通に関すること） 石油備蓄法（LPガスに関すること） 揮発油等の品質の確保等に関する法律（石油製品の輸入に関すること以外） 石油業法（石油製品販売業の届出）
開発課	資源・燃料部 石油・天然ガス課	石油公団に関すること（石油・天然ガス開発業務）
		石油及び可燃性天然ガス資源開発法 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法 石油公団法（石油・天然ガス開発業務）

資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部

課	移管先	移管する業務
計画課	長官官房総合政策課	石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律
	省エネルギー・新エネルギー部 政策課	省エネルギー及び新エネルギーに関する総合的な政策の企画・立案 省エネルギー及び新エネルギーに関する外国との協力及び国際機関との協力に関すること（二国間協議及びIEA、APECに関する事など）
		石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 （新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の行う省エネルギー及び新エネルギーに関する国際関連事務に関する業務）
	資源・燃料部政策課	石炭に関する基本的な政策の企画・立案・推進
	資源・燃料部石炭課	石炭鉱業の資金計画、監査・監督などに関する事 石炭の需給計画の策定に関する事 炭鉱労働者などに関する事 産炭地域の振興に関する事 地域振興整備公団に関する事（産炭地域振興業務） 石炭鉱業審議会の庶務 産炭地域振興審議会の庶務
		石炭鉱業経理規制臨時措置法 石炭鉱業構造調整臨時措置法 産炭地域振興臨時措置法 炭鉱労働者等の雇用の安定等に関する臨時措置法 （雇用・能力開発機構の行う炭鉱労働者等への援護業務に関する事） 石炭鉱業年金基金法 （石炭鉱業年金基金の定款に関する事） 地域振興整備公団法（産炭地域振興業務）
産業技術環境局 技術振興課	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に関する事（管理事務一般に関する事）	
	石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 （新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の管理事務一般など）	
石炭課	資源・燃料部石炭課	石炭の生産、輸入、流通、消費に関する基本的な政策の企画・立案 石炭鉱業の整備に関する事 石炭の利用に関する技術の開発及び普及に関する事
		石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 （新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の行う石炭資源の開発並びに石炭利用技術の開発及び普及に関する業務）
鉱害課 （現行と変更なし）	資源・燃料部 石炭鉱害課	石炭鉱業による鉱害の復旧及び賠償に関する事 水洗炭業による被害の防止に関する事
		臨時石炭鉱害復旧法 石炭鉱害賠償等臨時措置法 水洗炭業に関する法律

省エネルギー対策課	省エネルギー・新エネルギー部 政策課	エネルギーの需要管理に関すること 地域及び国民生活における省エネルギーの推進に関すること 省エネルギーに関する広報に関すること
	省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課	省エネルギーに関すること 21世紀型省エネルギー機器・システム表彰（省エネ大賞）に関する こと
		エネルギーの使用の合理化に関する法律
新エネルギー対策	省エネルギー・新エネルギー部 政策課	地域における新エネルギーの推進に関すること 新エネルギーに関する広報に関すること 21世紀型新エネルギー機器等表彰（新エネ大賞）に関すること
	省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課	新エネルギーに関すること 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 （新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の行う新エネルギーの開発及び導入に関する業務）

資源エネルギー庁公益事業部

課	移管先	移管する業務
計画課	電力・ガス事業部 政策課	電気、ガス及び熱供給に関する基本的な政策の企画・立案・推進 熱供給に関する技術に関すること（安全確保に関すること以外）（未 利用エネルギーの活用に関すること） 熱供給事業法（安全確保に関すること以外）
	電力・ガス事業部 電力市場整備課	電気事業に関する開始などの許可及び事業の譲渡しなどの認可に関す ること 電気の需給に関する調査及び分析に関すること 電気事業法（安全確保に関すること以外）
	原子力安全・保安院 ガス安全課	熱供給の安全に関すること 熱供給に関する技術に関すること（安全確保に関すること） 熱供給事業法（安全確保に関すること）
業務課	電力・ガス事業部 電力市場整備課	電力市場の整備に関すること 電気の料金制度などの供給条件に関すること
開発課	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	電源開発に関すること 電気の供給計画に関すること 電源地域の振興に関すること 電源開発促進対策特別会計（電源立地対策）に関すること 電源開発促進法 発電用施設周辺地域整備法
電力技術課	電力・ガス事業部 政策課	電気に関する技術に関すること（安全確保に関すること以外）（海水 揚水等新型負荷平準化電源、火力発電の効率向上、廃棄物発電等に関 する技術開発に関すること）
	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	発電水力の調査及び調整に関すること 電源開発のための権利調整に関すること
	原子力安全・保安院 電力安全課	電気の安全に関すること 電気用品（電線、配線機器、小型変圧器、小型電動機など）の取締に 関すること 電気に関する技術に関すること（安全確保に関すること） 電気工事に関すること 電気事業法（安全確保に関すること） 電気用品取締法（消費者の用に供するもの以外） 電気工事土法 電気工事業の業務の適正化に関する法律
	原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制 課	使用済燃料貯蔵施設の溶接の検査に関すること
原子力発 電課	電力・ガス事業部 原子力政策課	原子力発電に関する調査に関すること 原子力発電の技術に関すること（軽水炉改良技術・新型炉技術など、

		原子力発電の技術の開発などに関すること)
	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	原子力発電に関する地方公共団体との連絡調整及び公開ヒアリングの実施に関すること
	電力・ガス事業部 核燃料サイクル産業課	発電用核燃料物質に関すること
原子力発電安全企画審査課	原子力安全・保安院 企画調整課	原子力発電に関する安全確保に関する企画立案 原子力発電に関する安全確保に関する国際協力に関すること(IEAに関することなど)
	原子力安全・保安院 原子力発電安全審査課	電力会社の原子力発電所の設置許可に関すること 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(設計段階)
	原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制課	使用済燃料の貯蔵の事業に関すること
	原子力安全・保安院 放射性廃棄物規制課	原子炉の解体に関すること
原子力発電安全管理課	原子力安全・保安院 原子力保安管理課	原子力保安検査官及び原子力防災専門官の業務管理に関すること
	原子力安全・保安院 原子力発電安全審査課	電力会社の原子力発電所の工事計画認可に関すること 電力会社の原子力発電所の核燃料の設計認可に関すること
	原子力安全・保安院 原子力発電検査課	電力会社の原子力発電所の検査に関すること 電力会社の原子力発電所の核燃料の検査に関すること 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(建設・運用段階)
	原子力安全・保安院 新型炉等規制課	核燃料サイクル開発機構の新型炉ふげんともんじゅの電気事業法による規制に関すること
	原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制課	使用済燃料貯蔵施設の建設・運用段階の規制に関すること
	原子力安全・保安院 原子力防災課	原子力の防災対策に関すること 原子力災害対策特別措置法
ガス事業課 (現行と変更なし)	電力・ガス事業部 ガス市場整備課	ガス市場の整備に関すること ガス事業に関する開始などの許可及び事業の譲渡しなどの認可に関すること ガスの料金制度等の供給条件に関すること ガス事業法(安全確保に関すること以外)
ガス技術安全課	電力・ガス事業部 政策課	ガスに関する技術に関すること(安全確保に関すること以外)(天然ガスの導入促進に関することなど)
	原子力安全・保安院	ガスの安全に関すること

ガス安全課

ガスに関する技術に関すること（安全確保に関すること）

ガス事業法（安全確保に関すること（ガス用品を除く））

特許庁

< 総務部 >

現行課	移管先	移管する業務
秘書課 (現行と変更なし)	秘書課	特許庁の職員人事に関すること 特許庁の職員の福利厚生に関すること 弁理士試験に関すること
総務課	総務課	特許庁内の総合調整 広報に関すること 弁理士に関すること 工業所有権審議会の庶務
		特許法、実用新案法、意匠法、商標法、弁理士法、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律
	技術調査課	工業所有権に関する調査・統計・普及啓発に関すること
	審査業務部 方式審査課	工業所有権に関する出願書類の方式審査の基準の作成に関すること
会計課 (現行と変更なし)	会計課	特許特別会計に関すること 物品管理、職員の衛生に関すること
公報課 (現行と変更なし)	特許情報課	公報に関すること
特許情報課 (現行と変更なし)	特許情報課	工業所有権に関する分類、特許情報（特許庁ホームページ、特許電子図書館など）に関すること
電子計算機業務課	審査業務部 情報システム課	情報システムの整備及び管理に関すること
国際課 (現行と変更なし)	国際課	工業所有権に関する外国との連絡調整、外国の制度調査、外国人に係わる情報提供、発展途上国への国際協力に関すること

< 特許庁審査第一部 >

方式審査 第一課	審査業務部 方式審査課	特許及び実用新案に関する出願書類の方式審査に関すること
	審査業務部 国際出願課	特許及び実用新案に係る国際出願に関する出願書類の方式審査に関すること
方式審査 第二課	審査業務部 方式審査課	意匠・商標に関する出願書類の方式審査に関すること
	審査業務部 国際出願課	商標に係る国際登録出願に関する出願書類の方式審査に関すること
出願課	審査業務部	出願書類等の接受及び発送、申請人の登録、書類の閲覧に関すること

(現行と変更なし)	出願支援課	
登録課 (現行と変更なし)	審査業務部 出願支援課	工業所有権の登録に関すること
商標課 (現行と変更なし)	審査業務部 商標課	商標審査事務の連絡調整
商標審査長 (現行と変更なし)	審査業務部 商標審査長	商標の審査に関すること
意匠課 (現行と変更なし)	審査業務部 意匠課	意匠審査事務の連絡調整
意匠審査長 (現行と変更なし)	審査業務部 意匠審査長	意匠の審査に関すること

< 特許庁審査第二部 >

調整課 (現行と変更なし)	特許審査第一部 調整課	発明の審査及び実用新案技術評価書の作成に関する事務の連絡調整
審査長 (現行と変更なし)	特許審査第一部 審査長	審査第一部の所掌事務に係る発明の審査及び実用新案技術評価書の作成に関すること

< 特許庁審査第三部 >

審査長 (現行と変更なし)	特許審査第二部 審査長	審査第二部の所掌事務に係る発明の審査及び実用新案技術評価書の作成に関すること
------------------	----------------	----------------------------------------

< 特許庁審査第四部 >

審査長 (現行と変更なし)	特許審査第三部 審査長	審査第三部の所掌事務に係る発明の審査及び実用新案技術評価書の作成に関すること
------------------	----------------	----------------------------------------

< 特許庁審査第五部 >

審査長 (現行と変更なし)	特許審査第四部 審査長	審査第四部の所掌事務に係る発明の審査及び実用新案技術評価書の作成に関すること
------------------	----------------	----------------------------------------

< 特許庁審判部 >

書記課 (現行と変更なし)	審判課	工業所有権に関する審判並びに異議申し立てに関すること
審判長 (現行と変更なし)	審判長	工業所有権に関する審判事件並びに異議申し立て事件に関すること

中小企業庁長官官房

現行課	移管先	移管する業務
総務課	長官官房政策調整課	中小企業庁内の総合調整 中小企業庁の予算、決算に関すること 中小企業庁の職員の福利厚生に関すること 中小企業庁の所掌に係る他省庁や地方自治体からの公文書の受け取りと発送に関すること 中小企業施策の広報に関すること 中小企業の経営等に関する相談
	事業環境部企画課	中小企業総合事業団、JETROなど関係諸機関との連携による中小企業の国際化支援に関すること OECD, APECなどのマルチあるいはバイの国際協力の場を通じた日本の中小企業政策の経験・ノウハウなどの効果的移転 中小企業に関する災害対策に関すること 中小企業に関する倒産防止対策その他経営安定対策に関すること 中小企業に関する情報の収集、調査、研究に関すること 中小企業白書の作成 中小企業政策審議会の庶務
		激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律

中小企業庁計画部

現行課	移管先	移管する業務
計画課	事業環境部企画課	中小企業総合事業団に関すること（管理事務一般など） 中小企業総合事業団法（管理事務一般など）
	経営支援部 創業連携推進課	中小企業総合事業団に関すること（高度化融資業務） 環境事業団に関すること（中小企業構造の高度化に関すること） 創業ベンチャー施策に関すること 創業及び中小企業者による新事業の開拓の支援に関すること（ベンチャー予備軍発掘支援事業等） 環境事業団法（中小企業構造の高度化に関すること） 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法 産業活力再生特別措置法（創業及び中小企業者による新事業の開拓の支援に関すること）
	経営支援部 経営支援課	地域の中小企業の総合的支援（地域中小企業の振興と活性化に関すること） 中小企業の経営革新に関すること（新商品開発など中小企業の経営革新を促進する事業の支援に関すること） 地場産業振興に関すること 中小企業経営革新支援法 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（特定中小企業集積の活性化に関すること）
		【公募型補助金】 中小企業経営革新対策費補助金 中小企業経営革新支援対策費補助金
金融課 （現行と変更なし）	事業環境部金融課	中小企業金融制度の調査研究に関すること 中小企業金融公庫に関すること 商工組合中央金庫に関すること 中小企業信用保険に関すること 中小企業総合事業団に関すること（中小企業信用保険業務） 信用保証協会に関すること 中小企業体質強化資金助成制度に関すること 中小企業金融公庫法 商工組合中央金庫法 協同組織金融機関の優先出資に関する法律 中小企業信用保険法 中小企業総合事業団法（中小企業信用保険業務） 産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に関する特別措置等に関する法律 信用保証協会法
振興課	事業環境部財務課	中小企業の自己資本の充実の促進に関すること（未公開株式投資の活発化、直接金融手法の多様化など） 中小企業に関する税制に関すること（中小企業投資促進税制、メカトロ税制、事業承継対策など） 中小企業投資育成株式会社に関すること 地域改善対策事業に関すること

		中小企業投資育成株式会社法 中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律
	事業環境部企画課	中小企業退職金共済事業に関すること 中小企業退職金共済法
	経営支援部 経営支援課	中小企業における人材確保の促進に関すること 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための 雇用管理の改善の促進に関する法律
下請企業 課	事業環境部取引課	下請代金の支払遅延などの防止に関すること 下請中小企業の振興に関すること 官公需についての中小企業者の受注機会の増大に関すること 下請取引あっせん事業に関すること 下請代金支払遅延等防止法 下請中小企業振興法 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律

中小企業庁経営支援部

現行課	移管先	移管する業務
経営支援課	経営支援部 経営支援課	<p>都道府県等中小企業支援センターに関すること 中小企業診断士制度に関すること 中小企業者、中小企業支援団体などの民間支援事業者に対する研修に関すること 中小企業の経営指標・原価指標に関すること</p> <p>-----</p> <p>中小企業支援法</p> <p>-----</p> <p>【公募型補助金】 情報技術活用型経営革新支援事業（交付申請窓口は全国中小企業団体中央会） 新規産業連携支援事業（交付申請窓口は全国中小企業団体中央会）</p>
組織課	経営支援部 創業連携推進課	<p>中小企業の交流・連携と中小企業による組織に関すること（異分野中小企業の交流と中小企業組合など）</p> <p>-----</p> <p>中小企業団体の組織に関する法律 中小企業等協同組合法</p> <p>-----</p> <p>【公募型補助金】 中小企業連携組織対策事業費補助金のうち組合等の情報化対策事業 創業連携組織調査開発等支援事業 中小企業連携組織対策推進事業費補助金のうち組合等の情報化対策事業 創業連携組織調査開発等支援事業 社会要請対応円滑化支援事業</p>
技術課 (現行と変更なし)	経営支援部技術課	<p>中小企業の技術向上に関すること（中小企業技術開発産学官連携促進事業、地域ものづくり協議会支援事業など） 中小企業の新技術を利用した事業活動の促進に関すること（課題対応技術革新促進事業（課題対応新技術研究調査事業、課題対応型新技術研究開発事業）創造技術研究開発費補助金など） 中小企業技術革新制度（S B I R）に関すること</p> <p>-----</p> <p>新事業創出促進法（中小企業技術革新制度[S B I R]に関することに限る） 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の施行に関する法律（ストックオプション、ベンチャー財団、エンジェル税制以外）</p> <p>-----</p> <p>【公募型補助金】 創造技術研究開発費補助金 課題対応型確信技術促進事業</p>
取引流通課	事業環境部取引課	<p>中小企業の取引の適正化に関すること</p> <p>-----</p> <p>中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律</p> <p>-----</p> <p>経営支援部商業課</p>
		<p>中小卸売業の支援に関すること</p> <p>-----</p> <p>中小企業流通業務効率化促進法</p>

中小企業庁小規模企業部

現行課	移管先	移管する業務
小規模企業政策課	事業環境部企画課	小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業に関すること 小規模企業共済法 中小企業倒産防止共済法
	経営支援部 経営支援課	地域中小企業支援センター事業
	経営支援部小規模企業参事官室	経営改善普及事業 商工会及び全国商工会連合会に関すること 商工会法 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 小規模企業者等設備導入資金助成法 【公募型補助金】 小規模企業広域活性化事業 地域振興活性化事業
小売商業課	経営支援部商業課	中小小売商業及び中小サービス業の振興に関すること 中小小売商業振興法 商店街振興組合法 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（中小小売商業高度化事業に関すること）
	事業環境部取引課	小売商とその他の事業者との事業活動の調整及び中小小売商に関する紛争の調整に関すること 小売商業調整特別措置法

通商産業研究所

現行部	移管先	移管する業務
研修部 (現行と変更なし)	経済産業研究所 研修部	研修に関すること
研究部 (現行と変更なし)	経済産業研究所 研究部	内外の経済及び産業に関する事情と経済産業政策に関する、基礎的な調査研究、図書と資料の収集・保管・編集・提供 国立国会図書館支部経済産業省図書館に関すること
政策情報システム部	大臣官房 情報システム厚生課	経済産業省の政策の立案を支援する情報システムの開発・改善に関すること

